

平成28年9月2日

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
パシフィックテクノカレッジ学院	平成27年2月28日	村田 透	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人パシフィックテクノカレッジ学園	平成11年9月30日	辻野 信成	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323				
目的	電気・機械・設備等技術者を育成すべく、幅広い知識と実践的な技能・技術、技術者マインドと対人スキル及び資格取得を目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	電気機械科	平成22年文部科学省告示第153号	0			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2400	1680	240	480	0	0
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
80人	42人	3人	3人	6人			
学期制度	■1学期: 4月 1日～9月30日 ■2学期: 10月 1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の方法 年間授業時数の80%以上出席し、試験を受験する他、提出課題及び学習態度等を勘案し評価する。 成績評価の基準 A: 85～100点 B: 70～84点 C: 50～69点		
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏季: 8月 1日～8月31日 ■冬季: 12月27日～1月 6日 ■学年末: 3月11日～3月31日		卒業・進級条件		進級条件 ①年間授業時数の80%以上出席していること。 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付していること。 卒業条件 ①年間授業時数の80%以上出席していること。 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付していること。		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 無届け欠席は当日中に担任から本人又はご父母へ確認の連絡をいたします。 毎週、学科主任会議で出席不良者について対応を協議し、担任による個人面談、学院長同席の父母面談等を実施いたします。		課外活動		■課外活動の種類 1. 学生親睦会 ①新入生歓迎球技大会 ②ビーチ・スポーツ大会とバーベキュー ③ボウリング大会 2. サークル活動 ①沖縄県専修学校各種学校協会主催 体育大会 3. 各種講演会 ①禁煙講演会 ②交通安全講演会 ■サークル活動: 有 第一種・第二種電気工事士 二級電気工事施行管理技術検定(学科) 二級管工事施行管理技術検定(学科) 消防設備士甲種第四類 乙種第四類 二級ボイラー技士 危険物取扱者試験 フォークリフト運転技能講習 小型移動式クレーン運転技能講習 ガス溶接技能講習 アーク溶接特別教育 情報処理技能検定試験・表計算2級 第三種冷凍機械責任者		
就職等の状況	■主な就職先、業界等 電気・通信工事業界 空調衛生設備業界 ■就職率 ^{*1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{*2} : 100% ■その他 0 (平成27年度卒業者に関する平成28年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等		第一種・第二種電気工事士 二級電気工事施行管理技術検定(学科) 二級管工事施行管理技術検定(学科) 消防設備士甲種第四類 乙種第四類 二級ボイラー技士 危険物取扱者試験 フォークリフト運転技能講習 小型移動式クレーン運転技能講習 ガス溶接技能講習 アーク溶接特別教育 情報処理技能検定試験・表計算2級 第三種冷凍機械責任者		
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成27年4月1日時点において 在学者 35名 平成28年3月31日時点において 在学者 35名 ■中途退学の主な理由 中途退学者無し ■中退防止のための取組 担任による学生本人またはご父母との面談、学院長によるカウンセリングの実施により、学院全体で指導記録を基に協議検討を行い改善を図っている。 経済的支援といたしまして、奨学金相談窓口の設置、授業料分納の対応、教育ローンの案内、学生災害傷害保険、インターンシップ活動賠償責任保険、文部科学省認可学生・生徒24時間共済への加入等を行っております。		中退率 0%		(平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)		
ホームページ	http://www.ptc.ac.jp						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気・機械分野における、業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、有識者、企業等の役員又は職員が参画する教育課程編成委員会を設置する。当該委員会で得られた情報を把握・分析し、教育課程編成に組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本委員会構成員は学校法人パシフィックテクノカレッジ学園職員と企業・業界団体役員等との学外委員から成るものとし、実践的な技術を持ち広く社会に貢献できる人材を育成するために連携し、必要な情報収集及び分析を行いより良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付けている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
上江洲 博	那覇電気工業協同組合 理事	平成28年2月1日～平成29年1月31日(1年)	①
崎山 秀樹	株式会社東洋設備 常務取締役	平成28年2月1日～平成29年1月31日(1年)	③
福富 健仁	国立沖縄工業高等専門学校 非常勤講師	平成28年2月1日～平成29年1月31日(1年)	②
辻野 信成	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園 理事長		
村田 透	パシフィックテクノカレッジ学院 学院長		
大城 勝	パシフィックテクノカレッジ学院 教務課長		
辻野 宙直	パシフィックテクノカレッジ学院 電気機械科主任		
山川 正人	パシフィックテクノカレッジ学院 総務課長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

驚異課程編成委員会の開催前に、企業等へ事前に教育課程の実施状況を報告し、教育活動に対する指導助言・要望等をヒアリングする。その情報を基に学院内で教育課程を編成し、第1回教育課程編成委員会へ付議する。学年度中旬に第2回教育課程編成委員会を実施し、教育活動の進捗を確認すると共に問題点や課題に対し改善を促す。

(開催日時)

- 第1回 平成28年2月3日 11:00～12:30
- 第2回 平成28年9月1日 10:00～11:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会で挙げられた委員の意見は下記の通り。

- ①新採用者の離職率が高い。作業現場でのコミュニケーションに難がある場合長続きしない。
 - ②就職前に、「現場ではこうだよ」と産業現場での生の声を聞いておだけで、驚かなくて済む。辞めなくて済む。
 - ③高所作業車(10m未満)特別教育を在学中に修了すると、電気工事士資格と合わせて活躍の場が広がる。
- 上記の意見を踏まえ、以下の事業を行った。
- 1. 過去3年間の就職定着率調査を実施した。
 - 2. 就職定着向上に資する講演「技術者の心構え」及びインターンシップを企業等と連携して実施する。
 - 3. 企業等と連携して、「高所作業車(10m未満)運転特別教育」を実施した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的且つ専門的な職業教育を通じて学科の教育活動の質の保証・向上を図る。電気・機械分野の職業に係る就労意識及び継続的な学習意欲の醸成、並びに教育課程の電気・機械分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得又は向上に資する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

- 1. 「技術者としての心構え」株式会社トマス技術研究所 代表取締役 福富 健仁 様を講師に迎え、産業現場での人間関係や、コミュニケーションの取り方等についてご指導いただきます。受講レポートを以て学修成果を評価し、授業科目 就職実務Ⅱの一部として実施します。
- 2. 「高所作業車(10m未満)特別教育」株式会社 佐久本工機との提携を基に、労働安全衛生法第59条-3及び労働安全衛生規則第36条-10の5に準じた特別教育を授業科目 実習Ⅱの一部として実施します。修了試験を以て学修成果を評価します。
- 3. 「インターンシップ」企業等との提携に基づき、電気・機械分野の実地研修を行います。学生の報告書及び研修担当者の所見を以て学習成果を評価します。授業科目 実習Ⅱの一部として実施します。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
就職実務Ⅱ	企業の採用活動、学生の就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類作成を実践させる。就職内定者向けのキャリア教育の一環で「技術者としての心構え」講演会を実施する。	株式会社トマス技術研究所
実習Ⅱ	第一種電気工事士技能試験対策及び有接点リレーシーケンス制御実習、消防設備機器実習並びに高所作業車特別教育・インターンシップを通し実践的な技術を学ぶ。	株式会社 佐久本工機 照屋電気工事株式会社 株式会社東洋設備 株式会社国際ビル産業 株式会社安謝橋電機 連携する企業等の総数 10社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学院の教員研修規定に基づき、教員に対して現在就いている職又は将来就くことが予想されるに係る職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることにより、その職務の遂行に必要な教員の能力、資質等の向上を図る。

教員個々の経歴・属性に応じた研修を実施する。

1. 専攻分野における実務に関する知識・技術・技能の修得・向上に資する研修
2. 授業及び学生に対する指導力等の修得・向上に資する研修
3. 学院運営・教育マネジメント等に関する専門的能力の修得・向上に資する研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

学院の教員研修規定に基づき、一般財団法人 地域開発研究所との連携のもと、当該学科の教員1名を対象に「2級電気工事受検講習会」を受講させた。内容は2級電気工事施工管理技師受検対策で、期間は平成27年10月8日から9日までの2日間実施した。授業科目「電気工事施工管理Ⅰ」「電気工事施工管理Ⅱ」に関する実務を研修した。

② 指導力の修得・向上のための研修等

学院の教員研修規定に基づき、一般財団法人 地域開発研究所との連携のもと、当該学科の教員1名を対象に「2級管工事施工管理受検講習会」を受講させた。内容は2級管工事施工管理技師受検対策で、期間は平成27年9月26日から27日までの2日間実施した。

受講目的は、国内主要都市で実施されている資格講習に参加することで、その授業スタイル、教具及び教材、出題項目の講習時間配分等を修得し、自分の担当科目の指導法の改善を図る。

受講無基つき以下の指導法を改善した。

- ① 授業スタイルをプロジェクターを活用したスライドショー形式へ変更した。
- ② 出題項目別の授業時間配分も、本講習会の時間配分に習い平成28年度より変更した。具体的には建築工事関係の出題項目に対する時間配分を短縮し、その分を他の項目に割り当てることで、授業改善を図った。
- ③ 平成28年度より連携先出版の教科書を供給していただいている。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

学院の教員研修規定に基づき、那覇電気工業協同組合との連携のもと、当該学科の教員1名を対象に「第一種電気工事士筆記試験対策講習会」を受講させる。期間は平成28年8月29日から9月27日までの期間で36時間の研修を実施する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

学院の教員研修規定に基づき、沖縄県専修学校各種学校協会との連携のもと、指導力の修得・向上のための新任教員研修を受講させる。期間は平成28年8月下旬で、6日間(24時間)実施する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学院の教育目標・計画に沿った取り組みの達成状況、学院運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに評価結果を公表する。文部科学省「専修学校における学校評価のガイドライン」に準じて実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・育成人材像
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生募集と受入れ
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 学院目標
	(12) 学科目標
	(13) 総括

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ①学生の対人スキルに関して、研修を通し若年者のメンタルについて学習している。その情報を教員間で共有し、指導力向上に努める。
 - ②就職定着率調査等で、学院で真の退職理由が把握できたら、企業等と共有し就職定着向上に向け連携を強化する。
 - ③地震津波避難訓練等防災訓練を通し、学生の防災意識向上に努める。
- (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
上江洲 博	那覇電気工業協同組合 理事	平成28年9月1日～ 平成29年3月31日	企業等委員
崎山 秀樹	株式会社東洋設備 常務取締役	平成28年9月1日～ 平成29年3月31日	企業等委員
福富 健仁	株式会社トマス技術研究所 代表者	平成28年9月1日～ 平成29年3月31日	企業等委員
比嘉 学	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院 同窓会 会長	平成28年9月1日～ 平成29年3月31日	卒業生
新城 長春	学生保護者	平成28年9月1日～ 平成29年3月31日	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

- (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL: <http://www.ptc.ac.jp> 平成28年9月5日公開

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

- (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当学院は、教育機関としての社会的責務を果たすとともに、実践的かつ専門的な職業教育における質の向上及び学院運営の改善に資することを目的に、学院情報を公開する。

- (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	(10)社会貢献・地域貢献
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

- (3)情報提供方法

URL: <http://www.ptc.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気理論	変圧器、誘導機器、直流機について構造や原理を理論的に理解させる。第一種・第二種電気工事士試験合格を目標とする。	1・通	40	2	○			○	○			
○			電気法規Ⅰ	電気技術者としての法規の基礎知識を学ぶ。第三種電気主任技術者（法規）科目合格を目標とする	1・通	80	4	○			○	○			
○			電気機械製図Ⅰ	電気及び機械製図の基礎を学び、そのツールとしてJw-cad の活用法を演習する。	1・通	80	2		○		○			○	
○			原動機	原動機に関する知識と技術を習得し、2級ボイラー技士の合格を目指す。合わせて液体燃料の性質を学び、危険物取扱者試験の合格を目指す。	1・通	120	6	○			○	○			
○			冷凍機Ⅰ	冷凍の原理及び冷凍機の主要機器、冷媒等に関する知識と技術を習得し、第三種冷凍機械責任者試験の合格を目指す。	1・通	80	4	○			○	○			
○			管工事施工管理Ⅰ	2級管工事施工管理技術検定試験の概論(機械工学、施工管理法、法規)について講義する。	1・通	40	2	○			○	○			
○			電気工事施工管理Ⅰ	電気工事の施工管理法及び施工計画・関係法令の基礎を学び2級電気工事施工管理技士(学科)の取得に備える。	1・通	40	2	○			○	○			
○			消防設備士対策Ⅰ	消防設備の基礎知識・法規・鑑別を学び、消防設備士に必要な知識を習得する。消防設備士乙種第四類の資格取得を目標とする。	1・通	120	6	○			○	○			
○			電気工事士対策Ⅰ	第一種・第二種電気工事士資格取得に必要な電気・配線理論、電気工事用材料・工具、施工法・検査法、配線図・関係法令について学ぶ。	1・通	200	10	○			○	○			
○			コンピュータ概論	ICT活用スキルを有する人材の育成を目指す。実技演習では Word・Excel等の基礎的な技能を習得させる。知識習得に関しては、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ等を講義する。	1・通	80	2		○		○			○	
○			実習Ⅰ	第二種電気工事士技能試験対策、機械の手仕上げと組立、消防設備基礎実習を通し、知識と実務を習得させ、実践力と職務に対する態度を育成する。	1・通	240	6			○	○	○		○	
○			就職実務Ⅰ	企業の採用活動、就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類の作成を実践させると共に、就職内定者向けのキャリア教育を並行して行う。	1・通	80	2	○			○	○			

○		自動制御	シーケンス制御の基本的内容(電気機器や基本論理回路など)を理解し、その後に応用的な回路について学習し、具体的なシーケンス制御回路の読み・書きができるようになる事を目標とする。	2・通	40	2	○			○	○		
○		電気法規Ⅱ	電気事業法と関係法規、電気設備技術基準の解釈、電気施設管理を習得させ、第三種電気主任技術者(法規)取得を目指す。	2・通	80	4	○			○	○		
○		電気機械製図Ⅱ	1年次に学習した電気・機械製図を基にJw-cadを活用した実践的な製図法(屋内配線図・電子回路図・機械図)を演習する。	2・通	80	2		○		○			○
○		管工事施工管理Ⅱ	2級管工事施工管理技術検定試験の科目(機械工学、施工管理法、法規)について過去問等の模擬試験及び解説を通し合格を目指す。	2・通	160	8	○			○	○		
○		冷凍機Ⅱ	冷凍の原理及び冷凍機の主要機器、冷媒等に関する知識と技術を習得し、第三種冷凍機械責任者試験の合格を目指す。	2・通	160	8	○			○	○		
○		電気工事施工管理Ⅱ	施工管理に必要な知識を深め、電気工事に対する理解度を向上させ、2級電気工事施工管理技士(学科)合格を目指す。	2・通	120	6	○			○	○		
○		電気工事士対策Ⅱ	一般用・自家用電気工作物の電気工事に必要な応用知識を身につけ、第一種電気工事士試験合格を目標とする。	2・通	120	6	○			○	○		
○		消防設備士対策Ⅱ	基礎的知識・法規・鑑別試験の復習をし応用知識(製図)を学ぶ。消防設備士甲種第四類の資格取得を目標とする。	2・通	120	6	○			○	○		
○		実習Ⅱ	第一種電気工事士技能試験対策及び有接点リレーシーケンス制御実習、消防設備機器実習、インターンシップを通し実践的な技術を学ぶ。	2・通	240	6			○	○	○	○	○
○		就職実務Ⅱ	企業の採用活動、就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類の作成を実践させると共に、就職内定者向けのキャリア教育を並行して行う。	2・通	80	4	○			○	○		○
合計					22科目		2,400単位時間(100単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。		1学年の学期区分	2期
②所定の授業科目を履修していること。		1学期の授業期間	20週
③期日までに授業料を全額納付していること。			
授業科目は全て必修科目で2年間で22科目全て履修しなければならない。			

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。